



山路 良成 議員 (公明)

文化・芸術振興推進について

①品川区民芸術祭の目的な... ②品川の文化芸術の担い手となるような音楽家や画家などの若手アーティストの育成に、力を入れる事業を計画しては。画家志望の青年に区民ギャラリーを開放し、作品展示をする機会を設定しては。③将来を支える次世代を育成する事業について、具体的な取り組みは。④文化芸術に関する総合的な情報発信についての取り組み状況は。

区長 ①区民が質の高い文化芸術にふれ親しみ、気軽に参加できる機会を提供するとともに、地域のにぎわいにつなげることなどだ。②絵画等の発表の場である区民作品展などを実施している。芸術祭では若手音楽家の演奏会を予定している。③ジュニア囲碁フェスタなど、さまざまな事業を実施している。演劇体験のワークショップなども予定している。④区の事業等の1年間の概要をまとめ、ガイドブックとして発行するなど、総合的な情報発信をしている。

健康福祉事業部長 ①地域福祉計画策定の中で、どのような相談体制を構築するのかが検討する。②住みなれた地域で安心して暮らし続けることをめざして地域でのニーズの把握とニーズへの支援の仕組みについて検討することだ。③回答者のうち7割強の方が定期的な訪問や買い物等を必要になつたら利用したいとの意向などだ。④ふれあいサポート活動をさらに充実させることを基本に地域福祉計画策定の中であつて。

ハツ山・元なぎさ通り 周辺整備について ①品川浦周辺地区についてアのような街を志向しているのか。①観光バスから降車して利用できるプロムナードを設置しては。②新品川橋への歩道の設置などの安全対策について伺う。③元なぎさ通りの歩道整備にあたりア自車の通行帯の検討をしては。④バリアフリー化をしては。地元住民の要望を大切に、この事業で植栽を行っては。

防災まちづくり事業部長 ①地元主体によるまちづくり協議会設立に向けた活動が行われており、区も支援していく。②設置は協議会活動のなかで検討されるものと考えられる。③当面は隣接に段差のない橋があることから誘導標識を設置するなどだ。④歩道の幅を削り、自転車等の安全な通行スペースの確保を検討する。⑤アンケート結果を踏まえ、対応を検討する。

国民読書年としての具体的な取り組みを伺う。広がりのある読書運動を展開することに所見は。②区立図書館等での、電子書籍への対応は。

定の中であつて。

庁舎内における文書管理のセキュリティ対策について

①事故を起こせば区民の信頼を失ってしまう。秘密情報管理の取り組みは。②スケジュールによる裁断では、再利用に難点がある。自動溶解式紙処理機を導入しては。

総務部長 ①物理的・技術的な安全対策はもとより、職員の情報への取り扱い等も含め、情報の保護に向けた対策を講じている。②新しい技術の導入は引き続き研究する。



本間 隆 議員 (民主)

待機児解消対策と就学前教育(保幼小連携)について

①いつごろから待機児童の問題が発生し、深刻な問題として受けとめ、検討してきたのか。今後の推移と展開は。

②NPOとの協働により空き店舗を活用した子育て交流ルームおぼちゃんちや短時間保育など在宅保育を含めた子育て支援事業の実績は。③就学前の幼児教育について、今後の保幼小連携の推進の展開は。

④小学校施設を活用した5歳児受け入れについて、小学校と保育園が近い距離にあるような物理的な条件のよい箇所は他にないのか。⑤子育てから小中一貫連携教育へ、一貫した教育について、今後の課題と将来の展望は。⑥施設一体型の小中一貫校の建設は建設中のものを含めて6校とのことだが、それ以降の予定は。⑦区独自の教員採用が始められたが、民間人の起用も含め、どのような取り組み方をされるのか見解を伺う。

子ども未来事業部長 ①7、8年前から乳児を中心に増加傾向となり、定員を増やすなど対応を図ってきた。本年度は6月の西五反田第二保育園の開設と9月の台場保育園の定員拡大により203人の受け入れ枠をつくった。②おぼちゃんちで延べ800人を超える利用があるなどだ。③保幼小連携の推進に関する検討委員会を設置し、ジョイント期カリキュラムの素案をまとめた。モデル実施に取り組みなど実務的な検証を行い、小一プロブレムの解消をめざす。④現時点での拡大については、立地上の課題等が多いため考えていない。

教育次長 ⑤課題は教員の育成と小中一貫教育の内容の充実だ。⑥平成25年度に区内各ブロックへの配置を完了させる計画だ。⑦固有職員の採用や学校参与制度など教員の人材確保と資質向上に向けた取り組みを進めてきている。

子ども未来事業部長 ①7、8年前から乳児を中心に増加傾向となり、定員を増やすなど対応を図ってきた。本年度は6月の西五反田第二保育園の開設と9月の台場保育園の定員拡大により203人の受け入れ枠をつくった。②おぼちゃんちで延べ800人を超える利用があるなどだ。③保幼小連携の推進に関する検討委員会を設置し、ジョイント期カリキュラムの素案をまとめた。モデル実施に取り組みなど実務的な検証を行い、小一プロブレムの解消をめざす。④現時点での拡大については、立地上の課題等が多いため考えていない。

防く企業防災の産助が必要と思いが、企業の取り組みについてどのようなアプローチをしていくのか。⑥共助としての自主防災組織の重要性は、阪神・淡路大震災がきっかけとなつている。地域の防災訓練について、今後とも自主防災組織を長く持続し、活発化を続けていくためには参加することが楽しいと実感されることか。⑦甚大な人的、物的被害が生じると予想されるため、被害を最小にするための事前対策が防災対策と認識しており、区の総合実施計画に盛り込み実施をしてきている。

防災対策、減災対策について

①被害を最小限に食い止めていく減災対策の認識についての見解は。また、復興への道筋も視野に入れ、減災対策としての取り組みをどのようにしていくのか。②平成7年阪神・淡路大震災が発生したその後、国や地方自治体と与えた影響として法律改正や助成など、どのようなものがあるのか。③耐震診断や耐震助成などの実績や課題は。④平成16年に発生した新潟県中越地震について、首長の陣頭指揮の姿勢や村民の全員避難の英断などの対応について所見は。⑤災害時には自助・共助、公助に加え地域経済の破綻を

住宅の耐震診断は平成16年より21年度末の累計で332件、改修・建替え支援は平成18年以降21年度末時点で合わせて64件などだ。④非常時には区長自ら先頭に立って、迅速かつ的確に対応し被害を最小限に食い止める決意だ。⑤地域に よっては、企業が区の主催する防災訓練に参加などをしていいる。震災で損害を被った産業の復興については莫大な経費が予想されるので、まずは国や都による対策の検討が不可欠と考え、区としてもその状況を注視していく。⑥基礎的な知識や技術を身につけることは大切だが、目先を変えた新たな訓練導入も必要だとと理解している。各地区防災協議会の意見を取り入れながら継続的に取り組みができるよう検討する。

区長 ①甚大な人的、物的被害が生じると予想されるため、被害を最小にするための事前対策が防災対策と認識しており、区の総合実施計画に盛り込み実施をしてきている。

②平成7年に耐震改修促進法が制定され、平成18年には改正耐震改修促進法の施行に至り、区も平成19年に耐震改修促進計画を策定した。③木造

採択し、報告を求めた請願について

平成21年第4回定例会で採択し、区長に報告を求めた請願について、次のとおり報告があつたので、お知らせいたします。

品川区私立幼稚園児保護者負担教育費軽減のための請願

1. 保護者補助金の所得制限の緩和について 保護者補助金は、保護者の負担軽減、公私格差の是正を目的に設けられたものであり、品川区としても厳しい財政状況が続く中、補助金制度の維持に向けて努力してまいりました。

この制度は、幼児教育の機会を等しく確保するため、一定の所得制限の下で補助金を交付してきたのですが、景気低迷の影響により、公私立間の負担が広がりをみせております。そのため、平成22年度は、所得制限の上限を区民税所得割額21万6千700円から26万3千500円に緩和し、補助対象者を広げること